

2-5 東北支社の震災前と震災以降の組織

東北支社副支社長
結城 正剛

1. 東北支社の組織人員の推移

東日本大震災があった平成23年度3月の組織と、その後の今日（H28.06.01時点）までの組織人員体制の推移を、表1に整理する。なお、組織人員体制は、現在（H28.06.01）の組織に対比するものとして整理した。

表1 東北支社の組織人員体制 単位：人

	東北支社	管理部	事業推進部	盛岡支店	道路・構造Gr	河川・港湾Gr	防災・保全Gr	地盤Gr	都市・環境Gr	資源循環Gr	計測・補償Gr	計
H23.3.1	5	2	6	1	3	0	4	0	3	5	1	30
H23.8.1	4	2	7	2	5	1	4	2	3	4	1	35
H24.6.1	4	2	6	3	11	2	5	3	6	5	2	49
H25.6.1	4	2	5	3	11	4	5	3	6	6	3	52
H26.6.1	4	2	5	3	10	4	4	3	8	7	2	52
H27.6.1	3	2	6	3	15	2	4	3	10	6	2	56
H28.6.1	6	2	8	3	16	4	4	3	9	6	2	63

※臨時従業員は含まず

震災前のH23.3月1日時点では、30人の人員であり、組織としては河川・港湾Grや地盤技術Grが未だ配置されていない状況であった。それ以外についても1名体制の組織もあり、今から比べるとかなり規模の小さい組織であったといえる。

東日本大震災以降の組織としては、H23年8月1日時点（この年は人事異動の最終決定が7月までであった）で5名の増員、その後、受注の増加とともに増員となり、H24年6月1日時点では49人（1.63倍（対H23.3.1））、H27年度には56人（1.87倍（対H23.3.1））、今年度では63人（2.1倍（対H23.3.1））の人員体制となっている。

一番の増員は道路・構造Grで、三陸PPP業務や気仙沼内湾地区の復興業務での常駐者と、通常業務の対応として組織の充実が図られた。次いで、都市・環境Grであり、山田復興事務所や宮古事務所での現地対応での増員が図られている。

2. 東北支社受注の推移

H22年度からH27年度までの東北支社の受注の推移を図1に示す。

これによると、H23年度以降急激に増加し、H25年度には22.7億円の受注額を計上している。

その後、復興創生期（H28以降）に入り、それ

ぞれの事業が工事に集中する中でも東北支社はかなり高いシェアを維持している。

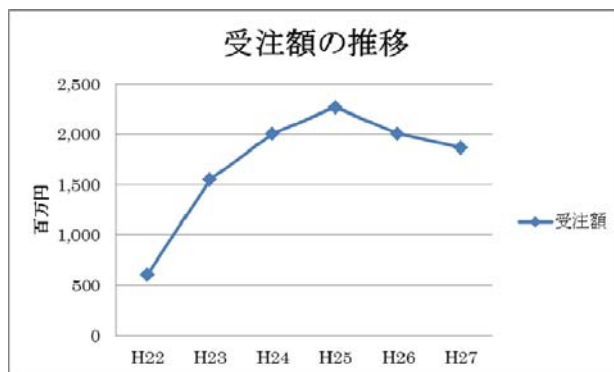


図1 東北支社の受注額の推移

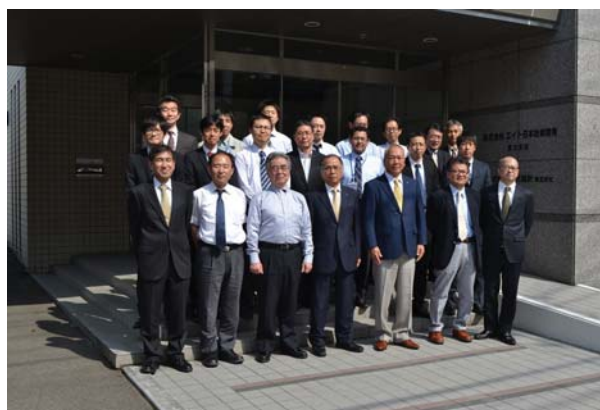


写真1 東北支社技術部署の面々(H27.5.20撮影)



写真2 東北支社事業推進部・管理部の面々
(H27.5.20撮影)